

第3回計画部会議題関係統計資料

<従事者関係>

- ・ 歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士・歯科技工士に係る
現状把握のための指標 . . . p. 1
- ・ 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士に係る現状把握のための指標 . . . p. 3

<リハビリテーション体制関係>

- ・ リハビリテーション体制の整備に係る現状把握のための指標 . . . p. 5

<医薬品等の安全確保と適正使用関係>

- ・ 後発医薬品及び医薬分業に係る現状把握のための指標 . . . p. 7

<小児医療関係>

- ・ 小児医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 9
- ・ 医療的ケア児の在宅支援に係る現状把握のための指標例 . . . p. 13

<周産期医療関係>

- ・ 周産期医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 15

<救急医療関係>

- ・ 救急医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 19

<災害医療関係>

- ・ 災害医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 21

<へき地医療関係>

- ・ へき地医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 23

<新興感染症発生・まん延時における医療関係>

- ・ 新興感染症発生・まん延時における医療提供体制構築に係る
現状把握のための指標 . . . p. 25

<感染症対策関係>

- ・ 感染症に係る現状把握のための指標 . . . p. 27

<在宅医療関係>

- ・ 在宅医療提供体制構築に係る現状把握のための指標 . . . p. 39

歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士・歯科技工士に係る現状把握のための指標

指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	備考	
			丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
医療施設に従事する歯科医師数	人口(R2国勢)	126,146,099	2,578,087	89,638	189,488	130,710	1,617,143	429,990	121,118	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)	
	人口10万人対		1,935	45	120	78	1,340	281	71			
薬剤師数	人口10万人対		75.1	50.2	63.3	59.7	82.9	65.4	58.6	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)	
	うち薬局の従事者		321,982	6,828	121	379	202	4,988	878			260
		人口10万人対	255.2	264.8	135.0	200.0	154.5	308.4	204.2			214.7
	うち医療施設の従事者		188,982	3,447	63	197	129	2,400	504			154
		人口10万人対	149.8	133.7	70.3	104.0	98.7	148.4	117.2			127.1
	うち医療施設の従事者		61,603	1,514	39	102	50	1,087	203			33
人口10万人対		48.8	58.7	43.5	53.8	38.3	67.2	47.2	27.2			
薬剤師偏在指標		0.99	0.95	0.48	0.73	0.66	1.08	0.78	0.79	薬剤師偏在指標について(厚生労働省医薬・生活衛生局総務課)	令和5年 厚生労働省が算出(2023年から3年毎に2035年まで)	
	薬局	1.08	0.95	0.48	0.74	0.71	1.08	0.79	0.91			
	病院	0.80	0.94	0.48	0.71	0.54	1.08	0.76	0.46			

歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士・歯科技工士に係る現状把握のための指標

指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	備考
			丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南			
	人口(R2国勢)	126,146,099	2,578,087	89,638	189,488	130,710	1,617,143	429,990	121,118		
府内に就業する看護職員数		1,659,035	35,065	1,371	3,267	1,554	22,922	4,932	1,019	業務従事者届(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)
	人口10万人対	1,315.2	1,360.1	1,529.5	1,724.1	1,188.9	1,417.4	1,147.0	841.3		
	うち保健師数	55,595	1238	82	115	85	667	213	76		
	人口10万人対	44.1	480	91.5	60.7	65.0	41.2	49.5	62.7		
	うち助産師数	37,940	897	27	97	37	660	53	23		
	人口10万人対	30.1	34.8	30.1	51.2	28.3	40.8	12.3	19.0		
うち看護師数		1,280,911	28,555	977	2,444	1,180	19,132	4,003	819	業務従事者届(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)
	人口10万人対	1,015.4	1107.6	1,089.9	1,289.8	902.8	1,183.1	931.0	676.2		
	うち准看護師数	284,589	4,375	285	611	252	2,463	663	101		
	人口10万人対	225.6	169.7	317.9	322.4	192.8	152.3	154.2	83.4		
府内で就業する歯科衛生士(人口10万対)			2,546	72	178	125	1,649	418	104	業務従事者届(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)
	人口10万人対		98.8	80.3	93.9	95.6	102.0	97.2	85.9		
府内で就業する歯科技工士(人口10万対)			555	21	42	46	326	90	30	業務従事者届(厚生労働省)	令和2年 (2年毎)
	人口10万人対		21.5	23.4	22.2	35.2	20.2	20.9	24.8		

データ集(第1章1(7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)

1 理学療法士等の従事者数(常勤換算人数)

(1) 理学療法士

	従事者数(常勤換算人数)					
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		
				構成率	増減数	増減率
病院	1,460.6	1,871.9	2,122.2	67.1%	250.3	13.4%
一般診療所	142.5	156.7	187.6	5.9%	30.9	19.7%
介護サービス施設・事業所	501.0	714.0	855.0	27.0%	141.0	19.7%
計	2,104.1	2,742.6	3,164.8	100.0%	422.2	15.4%

(2) 作業療法士

	従事者数(常勤換算人数)					
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		
				構成率	増減数	増減率
病院	704.7	837.0	947.0	69.0%	110.0	13.1%
一般診療所	61.0	67.6	61.2	4.5%	-6.4	-9.5%
介護サービス施設・事業所	252.0	303.0	365.0	26.6%	62.0	20.5%
計	1,017.7	1,207.6	1,373.2	100.0%	165.6	13.7%

(3) 言語聴覚士

	従事者数(常勤換算人数)					
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		
				構成率	増減数	増減率
病院	242.0	307.6	373.3	77.4%	65.7	21.4%
一般診療所	15.4	16.4	22.0	4.6%	5.6	34.1%
介護サービス施設・事業所	49.0	77.0	87.0	18.0%	10.0	13.0%
計	306.4	401.0	482.3	100.0%	81.3	20.3%

【出典】

(病院・一般診療所の従事者数)平成26年:政府統計「病院報告」、平成29年・令和2年:政府統計「医療施設調査」
 (介護サービス施設・事業所の従事者数)政府統計「介護サービス施設・事業所調査」

2 理学療法士等の病院の従事者数(常勤換算人数)

(1) 理学療法士

	従事者数(常勤換算人数)					人口10万人当たりの従事者数(常勤換算人数)				
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年	
				増減数	増減率				増減数	増減率
全国	66,151.4	78,439.0	84,459.3	6,020.3	7.7%	52.1	61.9	67.0	5.1	8.2%
京都府	1,460.6	1,871.9	2,122.2	250.3	13.4%	56.0	72.0	82.3	10.3	14.3%
丹後	60.3	64.4	75.5	11.1	17.2%	60.9	68.5	84.2	15.7	22.9%
中丹	92.5	130.6	142.3	11.7	9.0%	46.6	67.4	75.1	7.7	11.4%
南丹	47.2	67.4	73.0	5.6	8.3%	34.0	50.0	55.8	5.8	11.6%
京都・乙訓	945.7	1,227.2	1,358.7	131.5	10.7%	58.3	75.5	84.0	8.5	11.3%
山城北	285.9	336.3	417.7	81.4	24.2%	64.9	77.3	97.1	19.8	25.6%
山城南	29.0	46.0	55.0	9.0	19.6%	24.9	38.6	45.4	6.8	17.6%

(2) 作業療法士

	従事者数(常勤換算人数)					人口10万人当たりの従事者数(常勤換算人数)				
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年	
				増減数	増減率				増減数	増減率
全国	39,786.2	45,164.9	47,853.9	2,689.0	6.0%	31.3	35.6	37.9	2.3	6.5%
京都府	704.7	837.0	947.0	110.0	13.1%	27.0	32.2	36.7	4.5	14.0%
丹後	25.1	32.8	30.1	-2.7	-8.2%	25.3	34.9	33.6	-1.3	-3.7%
中丹	58.0	75.8	85.3	9.5	12.5%	29.2	39.1	45.0	5.9	15.1%
南丹	25.1	32.0	25.5	-6.5	-20.3%	18.1	23.8	19.5	-4.3	-18.1%
京都・乙訓	459.4	544.7	595.9	51.2	9.4%	28.3	33.5	36.8	3.3	9.9%
山城北	127.1	139.7	191.4	51.7	37.0%	28.9	32.1	44.5	12.4	38.6%
山城南	10.0	12.0	18.8	6.8	56.7%	8.6	10.1	15.5	5.4	53.5%

(3) 言語聴覚士

	従事者数(常勤換算人数)					人口10万人当たりの従事者数(常勤換算人数)				
	平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年		平成26年	平成29年	令和2年	令和2年－平成29年	
				増減数	増減率				増減数	増減率
全国	13,493.4	15,781.0	16,799.0	1,018.0	6.5%	10.6	12.5	13.3	0.8	6.4%
京都府	242.0	307.6	373.3	65.7	21.4%	9.3	11.8	14.5	2.7	22.9%
丹後	9.4	8.4	7.1	-1.3	-15.5%	9.5	8.9	7.9	-1.0	-11.2%
中丹	16.0	24.8	24.8	0.0	0.0%	8.1	12.8	13.1	0.3	2.3%
南丹	11.4	13.1	10.0	-3.1	-23.7%	8.2	9.7	7.7	-2.0	-20.6%
京都・乙訓	161.2	201.1	244.7	43.6	21.7%	9.9	12.4	15.1	2.7	21.8%
山城北	40.0	54.2	77.7	23.5	43.4%	9.1	12.5	18.1	5.6	44.8%
山城南	4.0	6.0	9.0	3.0	50.0%	3.4	5.0	7.4	2.4	48.0%

【出典】

(従事者数)平成26年:政府統計「病院報告」、平成29年・令和2年:政府統計「医療施設調査」
 (人口)人口推計(総務省)、京都府推計人口(京都府)

3 府内の理学療法士等の養成施設等

養成施設等	所在地	入学定員			備考
		理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	
京都大学	京都市	40	40		
京都橘大学	京都市	66	40		
佛教大学	京都市	40	40		
京都先端科学大学	京都市			30	
京都光華女子大学	京都市		※	30	令和6年4月に作業療法専攻(仮称)開設予定
京都医健専門学校	京都市	80	40	40	理学療法士の定員は、昼間部・夜間部の合計(各40人)
	施設数	4	4	3	
	入学定員合計	226	160	100	

【出典】

文部科学省ホームページのサイト「文部科学大臣指定(認定)医療関係技術者養成学校一覧(令和4年5月1日現在)」

厚生労働省ホームページのサイト「医療関係職種養成施設」

京都医健専門学校ホームページ

データ集(第1章2 リハビリテーション体制の整備)

1 地域リハビリテーション支援センター

高齢者健康福祉圏域	病院名	病院所在地
丹後	公益財団法人丹後中央病院	京丹後市
中丹	舞鶴赤十字病院	舞鶴市
	市立福知山市民病院	福知山市
南丹	京都中部総合医療センター	南丹市
京都・乙訓	がくさい病院	京都市中京区
	社会福祉法人恩賜財団京都済生会病院	長岡京市
山城北	京都岡本記念病院	久御山町
山城南	京都山城総合医療センター	木津川市
	計8病院	

2 リハビリテーション専門医等

		全国	京都府	備考
専門医	人数	2,816	121	専門医及び認定臨床医の人数は、公益社団法人日本リハビリテーション医学会のホームページの令和5年6月12日における掲載人数
	人口10万人当たり人数	2.25	4.75	
認定臨床医	人数	3,869	125	
	人口10万人当たり人数	3.10	4.90	

3 訪問リハビリテーション事業所等

(1) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションを行う事業所の数

事業の区分	丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南	計
訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション	6	23	15	165	26	9	244
訪問リハビリテーションのみ	0	0	0	5	1	0	6
介護予防訪問リハビリテーションのみ	0	0	0	0	1	0	1
計	6	23	15	170	28	9	251

【出典】

京都市の事業所:京都市ホームページのサイト「介護サービス等事業所一覧(令和5年6月1日現在)」

京都市以外の事業所:京都府ホームページのサイト「介護保険事業所一覧(京都市内の事業所を除く)」

(2) 介護サービス(訪問リハビリテーション)・介護予防サービス(介護予防訪問リハビリテーション)年間実受給者数(単位:千人)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
訪問リハビリテーション	全国	142.3	153.6	157.9	166.9	176.1
	京都府	6.0	6.7	6.8	7.0	7.3
介護予防訪問リハビリテーション	全国	28.6	32.0	35.1	38.1	41.0
	京都府	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1

【出典】

平成29年度:政府統計「介護給付費等実態調査報告」、平成30年度～:政府統計「介護給付費等実態統計報告」

後発医薬品及び医薬分業に係る現状把握のための指標

指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	備考
			丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南			
			人口(R2国勢)	126,146,099	2,578,087	89,638	189,488	130,710			
後発医薬品割合(%)	83.1	80.7							医科・歯科・調剤医療費の動向調査 (厚生労働省)	令和4年度2月 まで (毎月)	【表Ⅷ-2】後発医薬品割合(数量ベース、新指標)(都道府県別)(全年齢)
医薬分業率(%)	76.6	63.8							処方箋受取率の推計(日本薬剤師会)	令和4年度	処方箋受取率の推計「全保険(社保+国保+後期高齢者)」

小児医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
地域・相談支援等	小児救急電話相談の回線数・相談件数	小児救急電話相談の回線数	114	3	-	-	-	-	-	-	都道府県調査	令和4年度	小児救急電話相談の最大回線数・相談件数	
		人口10万人対	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-				
		小児救急電話相談の相談件数	946,397	14,459	-	-	-	-	-	-		令和3年度		
		人口10万人対	6,294.3	4,928.4	-	-	-	-	-	-				
地域・相談支援等	小児に対応している訪問看護ステーション数		7,876	174	-	-	-	-	-	-	訪問看護レセプト	令和4年 (6月審査分)	0～5、5～9、10～15才未満の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数	
		人口10万人対	6.2	6.7	-	-	-	-	-	-				-
地域・相談支援等	小児在宅人工呼吸器患者数	小児在宅人工呼吸器患者数(医療機関数)	603	14	*	*	*	11	3	*	NDB	令和3年	C017 在宅人工呼吸指導管理料の15歳未満の算定件数	
		算定回数	49,854	1,029	*	112	13	786	96	22				
		レセプト件数	49,854	1,029	*	112	13	786	96	22				
地域・相談支援等	小児人口あたり時間外外来受診回数	小児人口あたりの時間外外来受診数(0歳～15歳未満)(医療機関数)	24,374	628	19	39	25	417	91	37	NDB	令和3年	C017 在宅人工呼吸指導管理料の15歳未満の算定件数	
		算定回数	5,317,395	115,471	5,066	6,444	3,263	62,803	28,208	9,687				
		レセプト件数	4,773,617	96,277	4,716	6,005	2,824	50,377	23,894	8,461				
		小児人口あたりの時間外外来受診数(6歳未満)(医療機関数)	18,404	431	18	27	19	277	64	26	NDB	令和3年	A001再診療、A002外来診療料の6歳未満の算定件数	
		小児人口あたりの時間外外来受診数(6歳未満)	5,008,590	104,650	4,530	5,859	2,951	55,920	26,615	8,775				
		レセプト件数	4,508,782	87,774	4,213	5,456	2,528	45,080	22,521	7,976				
地域・相談支援等	幼児、小児死亡数・死亡原因・発生場所・死亡場所	幼児、小児死亡数(0～4歳)	1,883	29	2	6	1	16	3	1	人口動態調査	令和3年 (毎年)	15歳未満の死亡者数の集計(0～4歳)	
		幼児、小児死亡数(5～9歳)	330	13	-	2	2	8	1	0			15歳未満の死亡者数の集計(5～9歳)	
		幼児、小児死亡数(10～14歳)	441	8	-	1	1	5	-	1			15歳未満の死亡者数の集計(10～14歳)	
		幼児、小児死亡原因(0～4歳)(死因別数値あり)	1,883	29	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	15歳未満の死亡原因の集計(0～4歳)
		幼児、小児死亡原因(5～9歳)(死因別数値あり)	330	13	-	-	-	-	-	-	-			15歳未満の死亡原因の集計(5～9歳)
		幼児、小児死亡原因(10～14歳)(死因別数値あり)	441	8	-	-	-	-	-	-	-			15歳未満の死亡原因の集計(10～14歳)
		幼児、小児死亡発生場所(0歳)(全国数値のみ・発生場所別数値あり)	60	-	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年	15歳未満の死亡発生場所の集計
		幼児、小児死亡発生場所(1～4歳)(全国数値のみ・発生場所別数値あり)	38	-	-	-	-	-	-	-	-			
		幼児、小児死亡発生場所(5～14歳)(全国数値のみ・発生場所別数値あり)	60	-	-	-	-	-	-	-	-			
		幼児、小児死亡場所(0～4歳)(死亡場所別数値あり)	1,883	29	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	15歳未満の死亡場所の集計
		幼児、小児死亡場所(5～9歳)(死亡場所別数値あり)	330	13	-	-	-	-	-	-	-			
		幼児、小児死亡場所10～14歳(死亡場所別数値あり)	441	8	-	-	-	-	-	-	-			

小児医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
地域・相談支援等	退院支援を受けたNICU・GCU入院児数	算定回数	16,511	309	-	-	-	286	23	-	NDB	令和3年 (毎年)	入退院支援加算3(退院時1回)の算定回数
		レセプト件数	16,511	309	-	-	-	286	23	-			
相談支援等 一般小児医療 地域小児医療センター 小児中核病院	小児人口	小児人口(15歳未満人口)	15,035,727	293,379	-	-	-	-	-	-	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	令和4年1月	
		人口10万人対	11,940	11,681	-	-	-	-	-	-			
	出生率	出生率(人口千対)	6.6	6.3	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	年間出生数/10月1日現在日本人口*1000
	乳児死亡率	乳児死亡率(出生千対)	1.7	1.1	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	月間乳児死亡率/(年間出生数*年換算係数)*1000
	幼児死亡率	幼児死亡率(幼児千対)	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	(5歳未満の死亡数/5歳未満人口)*1000
	小児(15才未満)の死亡率	幼児死亡率(小児千対)	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	(15歳未満の死亡数/15歳未満人口)*1000
一般小児医療	一般小児医療を担う病院・診療所数	一般小児医療を担う一般診療所数	5,469	128	2	6	5	85	22	8	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	一般診療所票(7)主たる診療科目で「小児科」を標榜している施設数と単科で「小児科」を標榜している施設数の合計
		小児10万人対	36.4	43.6	20.9	26.0	33.2	48.6	42.0	43.5			
		一般小児医療を担う病院数	2,545	65	5	10	4	30	14	2	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(8)診療科目で、「小児科」を標榜している施設数
		小児10万人対	16.9	22.2	52.3	43.3	26.6	17.1	26.7	10.9			
一般小児医療	小児科標榜診療所に勤務する医師数		7320.6	156.1	2.0	7.1	5.2	98.4	33.4	10.0	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	一般診療所票(8)科目「小児科」を標榜する施設の医師数(29)主たる診療科目と単科の合計数
		小児10万人対	48.7	53.2	20.9	30.8	34.6	56.2	63.8	54.3			
一般小児医療	小児歯科を標榜する歯科診療所数		43,909	705	-	-	-	-	-	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	歯科診療所票(7)診療科目で「小児歯科」の診療所数
		小児10万人対	292.0	240.3	-	-	-	-	-	-			
一般小児医療 小児地域支援病院 地域小児医療センター 小児中核病院	緊急気管挿管を要した患者数	実施医療機関数	392	14	*	4	*	10	*	*	NDB	令和3年	J044 救命のための気管内挿管またはJ050 気管内洗浄(1日につき)の15歳未満の算定件数
		算定回数	11,565	329	*	24	*	267	38	*			
		レセプト件数	10,685	299	*	24	*	239	36	*			
一般小児医療 小児地域支援病院 地域小児医療センター 小児中核病院	小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数	医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の件数	7,088	72	-	-	-	-	-	-	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査	令和3年	医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の件数又は現場滞在時間が30分以上の件数
		人口10万人対	47.1	24.5	-	-	-	-	-	-			
		現場滞在時間が30分以上の件数	13,340	150	-	-	-	-	-	-			
		人口10万人対	88.7	51.1	-	-	-	-	-	-			
一般小児医療 地域小児医療センター 小児中核病院	小児医療に係る病院勤務医数		11,088.0	305.0	8.0	24.0	12.0	218.0	36.0	7.0	医療施設調査	令和2年 (2年毎)	病院票(8)科目別の医師数の「小児科」、「小児外科」の合計の医師数
		小児10万人対	73.7	103.9611	83.6	104.0	79.8	124.6	68.8	38.0			
一般小児医療 地域小児医療センター 小児中核病院	夜間・休日の小児科診療を実施している医療機関数【二次医療圏】		235	7	-	-	-	7	-	-	診療報酬施設基準	令和3年	B002-2-2 地域連携小児夜間・休日診療料の算定件数
		小児10万人対	1.6	2.4	-	-	-	4.0	-	-			
一般小児医療 地域小児医療センター 小児中核病院	在宅小児の緊急入院を受け入れている医療機関数【二次医療圏】	0	0	-	-	-	-	-	-	NDB	令和3年 (毎年)	15歳未満の在宅患者緊急入院加算を算定した医療機関数	
一般小児医療 小児地域支援病院 小児地域医療センター 小児中核病院	在宅医療を担う医療機関と入院医療機関が共同して在宅での療養に必要な説明及び指導を行っている医療機関数	56	0	-	-	-	-	-	-	NDB	令和3年 (毎年)	15歳未満の退院時共同指導料1、2を算定している医療機関数	

小児医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
小児地域	院内保育士数 人口10万人対	5,493.4	109.9	-	-	-	67.3	-	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(16)病院に在籍する保育士の「保育士数」(常勤換算)	
		4.4	4	-	-	-	4.4	-	-				
一般小児医療 地域小児医療センター 小児中核病院	特別児童扶養手当数	254,706	6,684	-	-	-	-	-	-	福祉行政報告例	令和3年度 (毎年)	特別児童扶養手当受給者数	
	障害児福祉手当交付数	63,372	1,578	-	-	-	-	-	-	福祉行政報告例	令和3年度 (毎年)	障害児福祉手当受給者数	
	身体障害者手帳交付数(18歳未満)	94,051	1,379	-	-	-	-	-	-	福祉行政報告例	令和3年度 (毎年)	身体障害者手帳交付台帳登録数(18歳未満)	
小児地域支援病院 地域小児医療センター 小児中核病院	救急入院患者数	救急入院患者数(医療機関数)	1,248	25	*	5	*	20	*	NDB	令和3年	A205注2 小児加算(救急医療管理加算)またはA205注3 乳幼児加算(救急医療管理加算)の算定件数	
		算定回数	125,755	2,509	899	223	114	1,113	109				51
		レセプト件数	31,576	703	269	72	31	275	44				12
地域小児医療センター	NICUを有する病院数・病床数	NICUを有する病院数	352	9	1	1	-	6	1	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備で、NICUを有する施設数	
		人口10万人対	0.3	0.4	-	0.5	-	0.4	0.2				-
		NICUを有する病院の病床数	3,394	64	4	3	-	48	9			-	病院票(28)特殊診療設備で、NICUの病床数
		人口10万人対	2.7	2.5	-	1.6	-	3.1	2.1			-	
小児中核病院	PICUを有する病院数・病床数	PICUを有する病院数	37	0	-	-	-	-	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備で、PICUを有する施設数	
		人口10万人対	0.0	0.0	-	-	-	-	-				-
		PICUを有する病院の病床数	345	0	-	-	-	-	-			-	病院票(28)特殊診療設備で、PICUの病床数
		人口10万人対	0.3	0.0	-	-	-	-	-			-	

医療的ケア児の在宅支援に係る現状把握のための指標例

項目	SPO	指標名	全国	京都府	調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
全般	S	医療的ケア児の数	20,180 (R3推計)	306	国:社会医療診療行為別統計(各年6月審査分)により厚生労働省障害児・発達障害者支援室で作成) 府:保健所調(小児慢性特定疾病医療費受給者等)	令和4年 (毎年)	医療的ケア(人工呼吸器、酸素療法、気管切開、経鼻栄養、中心静脈栄養、導尿、胃ろう、たん吸引)が必要なこどもの数(小児慢性特定疾病医療費制度や関係機関との連携等により把握)	
	S	低出生体重児(2500g未満出生)の数	76,060 9.4	1,400 8.9	人口動態調査(出生) [上巻]性別にみた都道府県(特別区-指定都市再掲)別出生時の平均体重・2,500g未満の出生数及び割合	令和3年 (毎年)	出生児体重2500g未満の児÷出生数×100	
在宅移行支援	O	NICU・GCU長期入院児の数	不明	不明	周産期医療体制調査	令和3年 (毎年)	周産期母子医療センターのNICU・GCUに1年を超えて入院している児数	
	P	退院支援を受けたNICU・GCU入院児の数	32,320	309	NDB	令和3年 (毎年)	入退院支援加算3(退院時1回)の算定回数	
	S	退院準備のための病床がある周産期母子医療センター	273	12	周産期医療体制調査	令和4年 (毎年)	NICU長期入院児等が自宅に退院する前に、家族が在宅ケアを行うための手技習得や環境の整備をする期間を設けるための病床を設置している周産期母子医療センター数【都道府県】	
	S	NICU入院児の専属の退院支援職員を配置している周産期母子医療センター数	200	5	周産期医療体制調査	令和4年 (毎年)	NICU入院時の退院支援を専任で行う者を配置している周産期母子医療センター数【都道府県】	
	P	市町村の母子保健事業を情報提供している周産期母子医療センター数	323	16	周産期医療体制調査	令和4年 (毎年)	産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母子医療センター数	
	S	医療的ケア児コーディネーターの数	—	25	京都府障害者支援課調査	令和3年 (毎年)	医療的ケア児コーディネーター養成研修の終了者数	
在宅療養	S	小児の訪問診療	実施病院・診療所数	801	28	NDB	令和3年 (毎年)	C001 在宅患者訪問診療料(1日につき)を算定した診療所・病院数
			患者数	80,160	1,620			小児の訪問診療を受けた患者数(15歳未満)【市区町村】(C001在宅患者訪問診療料算定件数)
	S	小児の訪問看護	受入ステーション数	7,876	174	訪問看護レセプト	令和4年 (6月審査分)	0～5、5～9、10～15才未満の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数
			利用者数	8,399	542	NDB	令和3年 (毎年)	訪問看護利用者数(精神以外)(15歳未満)【市区町村】(C005在宅患者訪問看護・指導料の算定件数)
	S	医療的ケア児に対応できる相談支援事業所	—	62	京都府障害者支援課調査(視程障害福祉サービス事業者等管理システムで把握)	令和5年6月 現在	要医療児者支援体制加算の届出事業所数(医療的ケア児等コーディネーター研修修了者を1名以上配置し、公表している事業所数)	
	S	医療的ケア児に対応できるレスパイト施設	—	11	京都府障害者支援課調査(視程障害福祉サービス事業者等管理システムで把握)	令和5年6月 現在	医療型短期入所の指定事業所数	
	P	医療的ケア児を受け入れている保育所数	—	9	医療的ケア児保育支援事業補助金実績報告	令和4年 (毎年)	京都市を除いた補助金活用施設の参考値	
	P	医療的ケア児を受け入れている通所施設数	—	39	京都府障害者支援課調査(視程障害福祉サービス事業者等管理システムで把握)	令和5年6月 現在	重心型の児童発達支援の指定事業所と重心型の放課後等デイサービスの指定事業所の数	
	S	児童福祉施設に従事する看護師数	7,828	48	衛生行政報告例 隔年報 第4章 保健師・助産師・看護師・准看護師 第9表-1 就業看護師数(総数)、実人員-常勤換算・就業場所・都道府県別	令和2年 (隔年)	児童福祉施設で業務に従事する看護師数(実人数)	
	S	医療的ケア児相談支援センターでの相談受付件数	総相談件数	—	71	医療的ケア児等支援センター「ことのわ」における相談受付件数 開設日(令和4年4月25日)～年度末(令和5年3月31日)までの相談実績	令和4年 (毎年)	医療的ケア児等支援センター「ことのわ」における相談受付件数
			従事者からの相談件数	—	42			上記のうち、支援者からの相談に対して情報提供や連絡調整等を実施した件数
			当事者・家族からの相談件数	—	29			上記のうち、当事者・家族からの相談に対して情報提供や連絡調整、傾聴等を実施した件数
P	未熟児(低出生体重児)への支援状況	訪問実人数	40,468	542	地域保健・健康増進事業報告(地域保健編)第11表 市区町村が実施した妊産婦及び乳幼児等訪問指導の被指導実人員-延人員・医療機関等へ委託した被指導実人員-延人員・乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施した被指導実人員、都道府県-指定都市・特別区-中核市-その他政令市、対象区分別	令和3年 (毎年)	訪問割合は、未熟児訪問訪問実人数÷低出生体重児(出生時2,500g未満)の数で計算	
		訪問割合	53.2%	38.7%				
P	ハイリスク児への支援(退院後1ヶ月以内の家庭訪問)	実施市町村数	1,610	24	母子保健実施状況調査 様式1-1母子保健事業の実施状況調査(市町村用)項目(8)1)	令和3年 (毎年)	ハイリスク児に対して、退院後1ヶ月以内に家庭訪問を実施していると回答した市町村数・割合	
		実施率	92.5%	92.3%				
災害への備え	S	災害時小児周産期リエゾンの任命数	852	22	厚生労働省調査	令和4年 (毎年)	災害時小児周産期リエゾンの認定任命を受けた医療従事者数	
	P	医療的ケアを要する児を災害時要援護者リストに載せている市町村	—	10 (参考)	京都府地域福祉推進課調査	令和4年 (毎年)	参考値は、難病患者をリストに掲載している市町村数	

周産期医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	産科医及び産婦人科医 の数(人口10万人あたり、 出産1000人あたり)	産科医及び産婦人科医の数	11,678	279	9	15	7	219	21	8	医師・歯科医師・ 薬剤師調査	令和2年 (2年毎)	産科医及び産婦人科医の数*/人口 **X10万 又は 出生数***X1000 *医師届出票(11)従事する診療科名等で 主たる診療科を「産科」又は「産婦人科」 と届出をした医師数 **15-49歳女性人口 ***人口動態調査における出生数	
		15-49歳女性 10万対	46.7	55.1	70.7	48.0	30.8	66.1	25.2	32.5				
		出生千対	13.9	17	18.6	11.1	9.6	20.8	8.4	9.2				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	分娩取扱施設に勤務する 産科医及び産婦人科 医の数	一般診療所の分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数	2,175.9	45.2	0.0	5.0	2.0	34.0	5.0	0.0	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	一般診療所票(26)手術等の実施状況の 「分娩の取扱」有りの担当医師数(常勤 換算)」	
		15-49歳女性 10万対	8.7	8.9	0.0	16.0	8.8	10.3	6.0	0.0				
		病院の分娩取扱施設に勤務する産科医及び産婦人科医の数	6,756.5	184.7	10.1	8.8	3.0	147.4	10.8	4.6	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(30)手術等の実施状況の「分娩 の取扱」有りの担当医師数(常勤換算)	
		15-49歳女性 10万対	27.0	36.5	79.4	28.2	13.2	44.5	13.0	18.7				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	新生児専門医、母体・胎 児専門医の数	新生児専門医数	1,095	33	-	-	-	-	-	-	日本周産期・新生 児医学会	令和4年3月	日本周産期・新生児医学会専門医制度 (新生児)の専門医数	
		人口10万人対	0.9	1.3	-	-	-	-	-	-				
		母体・胎児専門医の数	1,508	45	-	-	-	-	-	-			日本周産期・新生児医学会専門医制度 (母体・胎児)の専門医数	
		人口10万人対	1.2	1.8	-	-	-	-	-	-				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	助産師数	一般診療所の助産師数	4,957.7	106.2	-	7.7	11.2	70.1	8.9	8.3	医療施設調査	平成26年 (3年毎)	一般診療所票(26)手術等の実施状況の 「分娩の取扱」有りの担当助産師数(常勤 換算)」	
		15-49歳女性 10万対	18.9	19.2	-	20.4	40.1	19.9	9.6	31.9				
		病院の助産師数	18,223.6	462.2	24.7	34.1	6.0	337.4	38.0	22.0	医療施設調査	平成26年 (3年毎)	病院票(30)手術等の実施状況の「分娩 の取扱」有りの担当助産師数(常勤換算)	
		15-49歳女性 10万対	69.3	83.5	140.4	90.5	21.5	95.9	40.9	84.6				
		就業助産師数	33,956	903	-	-	-	-	-	-	-	衛生行政報告例	平成26年 (隔年報)	
		15-49歳女性 10万対	125.7	163.1	-	-	-	-	-	-				
低リスク分娩	アドバンス助産師数、新 生児集中ケア認定看護 師数	アドバンス助産師数	2614	76	-	-	-	-	-	-	学会等ホーム ページ	平成29年2月	クリニカルラダーレベルⅢの認証を受け た助産師数(アドバンス助産師)、新生児 集中ケアの分野で認定を受けた看護師 数	
		人口10万人対	2	3	-	-	-	-	-	-				
低リスク分娩	アドバンス助産師数、新 生児集中ケア認定看護 師数	新生児集中ケア認定看護師数	372	11	-	-	-	-	-	-	学会等ホーム ページ	平成29年6月	クリニカルラダーレベルⅢの認証を受け た助産師数(アドバンス助産師)、新生児 集中ケアの分野で認定を受けた看護師 数	
		人口10万人対	7.9	0.4	-	-	-	-	-	-				
正常分娩	分娩を取扱う産科又は産 婦人科病院数		946	27	2	4	1	16	3	1	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(30)手術等の実施状況の「分娩 の取扱」有りの施設数	
		15-49歳女性 10万対	3.8	5.3	15.7	12.8	4.4	4.8	3.6	4.1				
正常分娩	分娩を取扱う産科又は産 婦人科診療所数		999	21	-	3	2	14	2	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	一般診療所票(26)手術等の実施状況の 「分娩の取扱」有りの施設数	
		15-49歳女性 10万対	3.4	4.1	-	9.6	8.8	4.2	2.4	-				
正常分娩	分娩を取り扱う助産所数		408	9	-	-	-	-	-	-	衛生行政報告例	平成27年度 (毎年)		
		15-49歳女性 10万対	1.5	1.6	-	-	-	-	-	-				

周産期医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
正常分娩	院内助産所数		127	5	-	2	-	3	-	-	医療施設調査	平成26年 (3年毎)	病院票(30)手術等の実施状況の「分娩の取扱」の院内助産所が有の施設数	
		15-49歳女性 10万対	0.5	0.9	-	5.3	-	0.9	-	-				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	出生率	出生率(人口千対)	6.5	6.2	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	年間出生数/10月1日現在日本人人口*1000	
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	合計特殊出生率		1.3	1.2	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)		
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	低出生体重児出生率		9.4	8.9	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	低出生体重児(2,500g未満)の出生割合	
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	分娩数(帝王切開件数を含む。) (人口10万人あたり)	病院の分娩数(帝王切開件数を含む。)	38,086	701	36	65	8	494	66	32	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	(分娩数(帝王切開件数を含む)*人口**)/X10万 *病院票(30)手術等の実施状況の「分娩」の実施件数 **15-49歳女性人口	
		15-49歳女性 10万対	152.4	138.5	283.0	208.1	35.2	149.1	79.2	129.8				
		一般診療所の分娩数(帝王切開件数を含む。)	31,847	570	-	64	69	401	36	-	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	(分娩数(帝王切開件数を含む)*人口**)/X10万 *一般診療所票(26)手術等の実施状況の「分娩」の実施件数 **15-49歳女性人口
		15-49歳女性 10万対	127.4	112.6	-	204.9	303.5	121.0	43.2	-				
低リスク分娩	産後訪問指導実施数		2,185,276	45682	-	-	-	-	-	-	地域保健・健康増進事業報告	平成27年度	分娩後1年以内の産婦への産後訪問指導実施数	
		人口10万人対	1,704.2	1771.1	-	-	-	-	-	-				
正常分娩	産後訪問指導を受けた割合	新生児の産後訪問指導を受けた割合	出生千対	243.1	153.1	-	-	-	-	-	地域保健・健康増進事業報告	平成26年度 (毎年)	(新生児(未熟児を除く)の被訪問指導実人員数/出生数)*X1000 *人口動態調査における出生数 (未熟児の被訪問指導実人員数/出生数)*X1000 *人口動態調査における出生数	
		未熟児の産後訪問指導を受けた割合	出生千対	54.1	63.5	-	-	-	-	-				
正常分娩 地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	新生児死亡率		0.8	0.5	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	(生後28日未満の死亡数/出生数)X1000	
	周産期死亡率		3.4	3.5	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	周産期死亡率(出産千対)* *周産期死亡者数(出生数+妊娠22週以後の死産数)*1000	
	妊産婦死亡率		2.5	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	妊産婦死亡率(出産10万対)* *周産期死亡者数/年間出産数(出生数+死産数)(又は年間出生数)*100000	
	死産率		19.7	19.6	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	年間死産数(妊娠満12週以後の死産の出生数)/年間出産数(出生数+死産数)*1000	
低リスク分娩	妊産婦死亡数・死亡原因	妊産婦死亡数	21	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)	妊産婦死亡数(都道府県別)死因別妊産婦死亡数(全国値)	
		人口10万人対	0.0	-	-	-	-	-	-	-				
		死因別妊産婦死亡数 (全国数値のみ・死因別数値あり)	21	-	-	-	-	-	-	-	人口動態調査	令和3年 (毎年)		
		妊産婦死亡率(出産10万対) (全国数値のみ・死因別数値あり)	2.5	-	-	-	-	-	-	-				
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	新生児診療を担当する医師数		2,468	73	-	-	-	-	-	-	日本未熟児新生児学会	平成24年4月	日本未熟児新生児学会の会員数	
	人口10万人対		2.0	2.9	-	-	-	-	-	-				

周産期医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	NICUを有する病院数・ 病床数(人口10万人あたり、 出生1000人あたり)	NICUを有する病院数	352	9	1.0	1	-	6	1	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備で、NICUを有する施設数
		人口10万人対	0.3	0.3	1.1	0.5	-	0.4	0.2	-			
		出生千対	0.4	0.5	2.1	0.7	-	0.6	0.4	-			
		NICUを有する病院の病床数	3,394	64	4.0	3	-	48	9	-			病院票(28)特殊診療設備で、NICUの病床数
		人口10万人対	2.7	2.5	4.5	1.6	-	3.0	2.1	-			
		出生千対	4.0	3.9	8.2	2.2	-	4.6	3.6	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	NICU専任医師数	NICU専任常勤医師数	不明	57	-	-	-	-	-	-	周産期医療体制 調	令和2年 (3年毎)	日中に主にNICU及びGCUを担当する小 児科・新生児医師数
		人口10万人対	不明	2.2	-	-	-	-	-	-			
		NICU専任非常勤医師数(常勤換算)(集計 値)	不明	不明	-	-	-	-	-	-			
		人口10万人対	不明	不明	-	-	-	-	-	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	GCUを有する病院・病床 数(人口10万人あたり、 出産1000人あたり)	GCUを有する病院数	299	8	-	1.0	1	5	1.0	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備のGCUを有す る施設数
		人口10万人対	0.2	0.3	-	0.5	0.8	0.3	0.2	-			
		出生千対	0.4	0.5	-	0.7	1	0.5	0.4	-			
		GCUを有する病院の病床数	4,090	54	-	6.0	4	43	1.0	-			病院票(28)特殊診療設備のGCUの病床 数
		人口10万人対	3.2	2.1	-	3.2	3.1	2.7	0.2	-			
		出生千対	4.9	3.3	-	4.4	5.5	4.1	0.4	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	MFICUを有する病院・病床 数(人口10万人あたり、 出産1000人あたり)	MFICUを有する病院数	131	3	-	-	-	3	-	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備のMFICUを有 する施設数
		人口10万人対	0.1	0.1	-	-	-	0.2	-	-			
		出生千対	0.2	0.2	-	-	-	0.3	-	-			
		MFICUを有する病院の病床数	867	15	-	-	-	15	-	-			病院票(28)特殊診療設備のMFICUの病 床数
		人口10万人対	0.7	0.6	-	-	-	0.9	-	-			
		出生千対	1.0	0.9	-	-	-	1.4	-	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	ハイリスク分娩管理加算 届出医療機関数	15-49歳女性 10万対	不明	18	1	2	-	12	2	1	診療報酬施設基 準	令和5年1月	A237 ハイリスク分娩管理加算の届出 医療機関数
			不明	3.6	7.9	6.4	-	3.6	2.4	4.1			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	NICU入室児数(人口10 万人あたり、出生1000 人あたり)	NICU入室児数	72,530	1,113	4.0	72	-	808	229	-	医療施設調査	令和2年 (3年毎)	病院票(28)特殊診療設備のNICUの9月 中の取扱患者延数
		人口10万人対	57.5	43.2	4.5	3.8	-	50.0	53.3	-			
		出生千対	86.3	67.7	8.2	53.2	-	76.9	92.0	-			

周産期医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	周産期母子医療センター で取り扱う分娩数	不明	4732	-	-	-	-	-	-	周産期医療体制 調	令和3年	周産期母子医療センターで取り扱う分娩
	人口10万人対	不明	184.7	-	-	-	-	-	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	NICU・GCU長期入院児 数	不明	不明	-	-	-	-	-	-	周産期医療体制 調	令和3年	周産期母子医療センターのNICU・GCU に1年を超えて入院している児数
	人口10万人対	不明	不明	-	-	-	-	-	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	母体・新生児搬送数	37,349	718	-	-	-	-	-	-	救急搬送における 医療機関の受入 状況等実態調査・ 周産期医療体制 調	令和3年	妊婦(分娩直後の褥婦を含む)または出 生後1週間未満の新生児の搬送患者 数・都道府県内搬送率=母体・新生児県 外搬送件数/母体・新生児搬送数
	母体・新生児搬送数・都 道府県内搬送率	29.8	28	-	-	-	-	-	-			
	母体・新生児都道府県内搬送率	不明	不明	-	-	-	-	-	-			
地域周産期母子医療センター 総合周産期母子医療センター	医療機関に受入の照会を行った回数が4回以上の件数	572	1	-	-	-	-	-	-	救急搬送における 医療機関の受入 状況等実態調査	令和3年	医療機関に受入の照会を行った回数が 4回以上の件数又は現場滞在時間が30 分以上の件数
	人口10万人対	0.5	0.04	-	-	-	-	-	-			
	現場滞在時間が30分以上の件数	1,366	9	-	-	-	-	-	-			
	人口10万人対	1	0.4	-	-	-	-	-	-			
療養・療育支援	身体障害者手帳交付数(18歳未満)	103,969	1,555	-	-	-	-	-	-	福祉行政報告例	平成27年度 (毎年)	身体障害者手帳交付台帳登載数(18歳 未満)
療養・療育支援	乳児死亡率	乳児死亡率(出生千対)	1.9	2.5	-	-	-	-	-	人口動態調査	平成27年 (毎年)	月間乳児死亡数/(年間出生数*年換算 係数)*1000
療養・療育支援	幼児死亡率	幼児死亡率(幼児千対)	0.6	0.6	-	-	-	-	-	人口動態調査	平成27年 (毎年)	(5歳未満の死亡数/5歳未満人口)X1000
療養・療育支援	NICU・GCU長期入院児 数(再掲)	614	3	-	-	-	-	-	-	周産期医療体制 調	平成26年	周産期母子医療センターのNICU・GCU に1年を超えて入院している児数
	人口10万人対	2.3	0.5	-	-	-	-	-	-			

救急医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
救護	救急救命士の数	救急救命士の数	31,762	539	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	別表2の2 資格別救急隊員数調(専任と兼任の救急救命士資格者の合計人数) 救急救命士の数(令和4年4月1日現在)	
		人口10万人対	25.2	21.5	-	-	-	-	-	-				
救護	住民の救急蘇生法講習の受講率(人口1万人あたりの受講者数)		37.3	80.8	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	別表12 応急手当普及講習啓発活動状況 普通・上級講習の人口1万人あたりの受講者数(令和3年度中)	
救護	心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定めている消防本部の割合		61.6	60	-	-	-	-	-	-	メディカルコントロール体制等の実態に関する調査	令和4年(毎年)	メディカルコントロール体制等の実態に関する調査	
救護	救急患者搬送数	搬送人員数	5,491,744	120,349	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	平成4年(毎年)	別表7 都道府県別傷病程度別救急搬送人員及び構成比 搬送人員数(令和3年中)	
		人口10万人対	4,353.5	4,792.1	-	-	-	-	-	-				
初期救急医療	初期救急医療施設の数		1,578	26	1	3	1	15	5	1	医療施設調査	令和2年(3年毎)	病院票(17)救急医療体制で、「初期救急医療体制」が有る施設数	
		人口10万人対	1.3	1.0	1.1	1.6	0.8	1.0	1.2	0.8				
初期救急医療	一般診療所のうち、初期救急医療に参画する機関の割合		-	2	12.2	3.8	-	1.8	0.3	5.4	医療施設調査	令和2年(3年毎)	在宅当番制有りの施設数*/診療所総数 *一般診療所票(13)救急医療体制で「在宅当番医制」が有る施設数	
入院救急医療	2次救急医療機関の数		3,335	71	-	-	-	-	-	-	救急医療体制調査	令和3年3月	第2次救急医療体制 入院を要する救急医療施設数	
		人口10万人対	2.6	2.8	-	-	-	-	-	-				
救命医療	救命救急センターの数	救命救急センターを有する病院数	300	6	-	1	-	4	1	-	医療施設調査	令和2年(3年毎)	病院票(17)救急医療体制で、「救命救急センター」を有する医療機関数	
		人口10万人対	0.2	0.2	-	0.5	-	0.3	0.2	-				
救命医療	救急担当専任医師数・看護師数	救急担当専任医師数【都道府県】	集計値	3,310	66	-	-	-	-	-	救命救急センターの評価結果	R3年度	救命救急センターの救急担当専任医師数、看護師数	
			人口10万人対	2.6	2.6	-	-	-	-	-				-
		救急担当専任看護師数【都道府県】	集計値	18,488	465	-	-	-	-	-				-
			人口10万人対	14.7	18.5	-	-	-	-	-				-
救命期後医療	転棟・転院調整をする者を常時配置している救命救急センターの数【都道府県】		167	5	-	-	-	-	-	-	救命救急センターの評価結果(厚生労働省HP)	R3年度	院内外の連携を推進し、転院・転棟の調整を行う者を専従で配置している救命救急センターの数	
		人口10万人対	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-				
救護	救急車の稼働台数	救急車の台数	6,549	117	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	別表2の1 都道府県別救急体制	
		人口10万人対	5.2	4.7	-	-	-	-	-	-				
救護	救急救命士が同乗している救急車の割合		99.5	100	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	第9表 都道府県別の救急救命士運用状況 救急隊のうち救命士常時運用隊の比率(令和5年4月1日現在)	
救命医療	特定集中治療室のある医療機関数	特定集中治療室のある病院数	674	20	1	2	1	12	4	-	医療施設調査	平成26年(3年毎)	病院票(28)特殊診療設備で、ICUを有する施設数、病床数	
		人口10万人対	0.5	0.8	1.1	1.1	0.8	0.8	0.9	-				
		特定集中治療室のある病院の病床数	6,345	195	16	16	2	125	36	-				
		人口10万人対	5.0	7.8	17.3	8.5	1.5	8.1	8.3	-				
救護	心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数		1,719	24	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	第94表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数 平成25年中実績	
救護 初期救急医療 入院救急医療 救命医療 救命期後医療	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間		42.8	35.9	-	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	別表9の1 病院収容時間別搬送人員の状況(119番通報から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員) 令和3年中実績平均	

救急医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
救護 初期救急医療 入院救急医療 救命医療 救命期後医療	救急車で搬送する病院が決定するまでに、要請開始から30分以上である件数	救急車で搬送する病院が決定するまでに、要請開始から30分以上である件数	26,807	267	-	-	-	-	-	-	救急業務のあり方に関する検討会	令和2年	重症以上傷病者の搬送において、現場滞在時間が30分以上の件数、割合	
		救急車で搬送する病院が決定するまでに、要請開始から30分以上である全搬送件数に占める割合	6.1	3.4	-	-	-	-	-	-				重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上受入れの照会を行った件数、割合
		救急車で搬送する病院が決定するまでに、4医療機関以上に要請を行った件数	12,998	105	-	-	-	-	-	-				
		救急車で搬送する病院が決定するまでに、4医療機関以上に要請を行った全搬送件数に占める割合	3	1.4	-	-	-	-	-	-				
救護 初期救急医療 入院救急医療 救命医療 救命期後医療	二次救急医療機関等の救急医療機関やかかりつけ医、介護施設等の関係機関が参加したメディカルコントロール協議会の開催回数		1.5	2	-	-	-	-	-	-	都道府県調査	令和3年度		
救命医療	救命救急センターの充実度評価Sの割合		94.0	100	-	-	-	-	-	-	救命救急センターの評価結果	令和4年	充実度評価Aの救命救急センターの数/救命救急センター総数 令和4年度救命救急センターの評価結果(令和3年度実績に基づく評価)	
初期救急医療 入院救急医療 救命医療	救急車の受入件数【都道府県】		1,416,478	34642	-	-	-	-	-	-				
			人口10万人対	1,122.9	1,379.4	-	-	-	-	-				-
初期救急医療 入院救急医療	転院搬送の実施件数		54,813	1114										
			人口10万人対	43.5	44.4									
入院救急医療 救命医療	転院搬送の受入件数		457,843	6766										
			人口10万人対	362.9	269.4									
救命医療	救命救急センターの応需率													
救命期後医療	緊急入院患者における退院調整・支援の実施件数		実施医療機関数	*	*	4	6	3	36	8	*	NDB	令和3年度	A238-4 救急搬送患者地域連携紹介加算の算定件数
			算定回数	4,266,854	85,974	1766	6401	3178	59447	14298	884			
			レセプト件数	781,167	16,419	323	1185	521	11455	2780	155			
			人口10万人対											
救護 初期救急医療 入院救急医療 救命医療 救命期後医療	心肺機能停止患者の1ヶ月後の予後		心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率	11.1	13.2	-	-	-	-	-	消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)	第88表 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率及び1ヶ月後社会復帰率(平成25年)	
			心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率	6.9	7.4	-	-	-	-	-				-
救護 初期救急医療 入院救急医療 救命医療 救命期後医療	心原性心肺機能停止傷病者(一般市民が目撃した)のうち初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヶ月後社会復帰率		23.5	27							消防庁 救急・救助の現況	令和4年(毎年)		

災害医療に係る現状把握のための指標

対象	指標名	全国	京都府	%内訳	調査名等	調査年 (調査周期)	定義
災害拠点病院	病院の耐震化率	94.6%	100.0%	国729/771 府13/13	病院の耐震改修状況の実態把握に関する調査	・R3.9.1(国数値) ・R4.9.1(府数値)	病院機能を維持するための全ての建物が耐震化された災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		77.0%	63.9%	国5,738/7,451 府94/147			病院機能を維持するための全ての建物が耐震化された災害拠点以外の病院数/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	複数の災害時の通信手段の確保率	—	92.3%	12/13	災害拠点病院の現況調査	R5.4.1	複数の災害時の通信手段を確保している災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院	多数傷病者に対応可能なスペースを有する災害拠点病院の割合	—	100.0%	13/13	災害拠点病院の現況調査	R4.4.1	患者の多数発生時用の簡易ベッドを保有する災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院	業務継続計画(BCP)を策定している病院の割合	—	100.0%	13/13	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	BCP策定済みの災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	36.1%	53/147			BCP策定済みの災害拠点病院以外の病院数/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する病院のうち浸水を想定した業務継続計画(BCP)を策定している病院の割合	—	37.5%	3/8	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	該当区域内で風水害を想定したBCP策定済みの災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	21.2%	14/66			該当区域内で風水害を想定したBCP策定済みの災害拠点病院以外の病院数/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する病院において、浸水対策を講じている病院の割合	—	75.0%	6/8	災害拠点病院の現況調査	R5.4.1	該当区域内で浸水対策を講じている災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	75.8%	50/66	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	該当区域内で浸水対策を講じている災害拠点病院以外の病院の数/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	EMISの操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合	—	100.0%	13/13	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	R3年度においてEMISの入力訓練を実施した災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	55.1%	81/147			R3年度においてEMISの入力訓練を実施した災害拠点病院以外の病院の数/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	災害時の医療チーム等の受入を想定し、都道府県災害対策本部、都道府県医療本部で関係機関(消防、警察、保健所、市町村等)、公共輸送機関等との連携の確認を行う災害訓練の実施回数	—	—	—	—	—	—
災害拠点病院以外の病院		—	—	—	—	—	—
都道府県		—	0	—	医療課調べ	R4年度における実施状況	—
災害拠点病院	災害時の医療チーム等の受入を想定し、関係機関・団体等と連携の上、保健所管轄区域や市町村単位等で地域災害医療対策会議のコーディネート機能の確認を行う災害訓練の実施回数	—	—	—	—	—	—
災害拠点病院以外の病院		—	—	—	—	—	—
都道府県		—	0	—	医療課調べ	R4年度における実施状況	—
災害拠点病院	広域医療搬送を想定し、都道府県災害対策本部、都道府県医療本部で関係機関(消防、警察等)、公共輸送機関等との連携の確認を行う災害訓練の実施箇所数及び回数	—	—	—	—	—	—
災害拠点病院以外の病院		—	—	—	—	—	—
都道府県		—	0	—	医療課調べ	R4年度における実施状況	—
災害拠点病院	被災した状況を想定した災害実働訓練を実施した病院の割合	—	92.3%	12/13	災害拠点病院の現況調査	R5.4.1	当該訓練を実施した災害拠点病院数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	—	—	—	—	—
災害拠点病院	自家発電機の燃料の備蓄(3日分)の実施率	—	92.3%	12/13	災害拠点病院の現況調査	R5.4.1	自家発電機の燃料を3日分備蓄している災害拠点病院の数/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	19.0%	28/147	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	自家発電機の燃料を3日分備蓄している災害拠点病院以外の病院の数/災害拠点病院以外の病院の総数

災害医療に係る現状把握のための指標

対象	指標名	全国	京都府	%内訳	調査名等	調査年 (調査周期)	定義
災害拠点病院	受水槽の容量(3日分)の確保率	—	100.0%	13/13	災害拠点病院の現況調査	R5.4.1	診療機能の維持に必要な水量を3日分備蓄している災害拠点病院の数(井戸設備を整備又は給水協定を締結済みの病院含む)/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		—	57.8%	85/147	医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	R4.9.1	診療機能の維持に必要な水量を3日分備蓄している災害拠点病院以外の病院の数(井戸設備を整備又は給水協定を締結済みの病院含む)/災害拠点病院以外の病院の総数
災害拠点病院	広域災害・救急医療情報システム(EMIS)への登録率	99%	100.0%	13/13	・(国数値)DMAT事務局調べ ・(府数値)医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査	・R4.4.4(国数値) ・R4.9.1(府数値)	毎年度EMISの医療機関基本情報を更新している病院/災害拠点病院の総数
災害拠点病院以外の病院		53%	49.0%	72/147			毎年度EMISの医療機関基本情報を更新している病院/災害拠点病院以外の病院の総数
都道府県	DMATチーム数	1,773	56		医療課調べ	R5.4.1	京都DMATを含む数値(府数値)
都道府県	DMAT隊員数	16,608	323		医療課調べ	R5.4.1	京都DMATを含む数値(府数値)
都道府県	DMAT感染症研修を受講したDMAT隊員の隊員数	214	14		医療課調べ	R5.3.31	新興感染症クラスター対応研修既受講者数
都道府県	DMAT感染症研修を受講したDMAT隊員の割合	1.3%	4.3%	国214/16,608 府14/323	医療課調べ	R5.3.31	新興感染症クラスター対応研修を受講したDMAT隊員数/DMAT隊員の総数
都道府県	都道府県災害医療コーディネーター任命者数	857	8		医療課調べ	・R3.8.1(国数値) ・R5.3.30(府数値)	府委嘱者数
都道府県	地域災害医療コーディネーターの任命者数	1,361	37		医療課調べ	・R3.8.1(国数値) ・R5.3.30(府数値)	府委嘱者数
都道府県	災害時小児周産期リエゾン任命者数	587	26		医療課調べ	・R3.8.1(国数値) ・R5.3.31(府数値)	国研修受講者数
都道府県	都道府県による医療従事者に対する災害医療教育の実施回数	—	1		医療課調べ	R4年度における実施状況	京都DMAT養成研修の実施回数
都道府県	都道府県による地域住民に対する災害医療教育の実施回数	—	0		医療課調べ	R4年度における実施状況	—

へき地医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏					調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北				山城南
保健指導 へき地診療 へき地診療の支援医療 行政機関等の支援	へき地の数	1,057	14	-	-	-	-	-	無医地区等調査	R元年 (5年毎)	無医地区、準無医地区 の数	
へき地診療	へき地における診療所数【都道府県】	へき地における診療所数(集計値)	1,117	17	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.9	0.7	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における病床数【都道府県】	へき地における病床数(集計値)	1,303	7	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	1.0	0.3	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における歯科診療所数【都道府県】	へき地における歯科診療所数(集計値)		2	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり		0.1	-	-	-	-	-			
へき地診療	過疎地域等特定診療所数【都道府県】	過疎地域等特定診療所数(集計値)	73	0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.1	0	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地診療所の医師数【都道府県】	へき地診療所の常勤医師数(集計値)	626.0	6.0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.5	0.2	-	-	-	-	-			
		へき地診療所の非常勤医師数(集計値)	1,263	27	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	1.0	1.1	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における医師以外の医療従事者数(歯 科医師、看護師、薬剤師等)【都道府県】	へき地における常勤歯科医師数(集計値)	97	3	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.1	0.1	-	-	-	-	-			
		へき地における非常勤歯科医師数(集計値)	123	1	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.1	0.0	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における医師以外の医療従事者数(歯 科医師、看護師、薬剤師等)【都道府県】	へき地における常勤看護師数(集計値)	1,788	8.0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	1.4	0.3	-	-	-	-	-			
		へき地における非常勤看護師数(集計値)	948.0	20.0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.8	0.8	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における医師以外の医療従事者数(歯 科医師、看護師、薬剤師等)【都道府県】	へき地における医師以外の常勤薬剤師等 数(集計値)	37	0.0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.0	0.0	-	-	-	-	-			
		へき地における医師以外の非常勤薬剤師 等数【都道府県】	55	2	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.0	0.1	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における巡回診療の実施日数【都道府県】	へき地における巡回診療の実施日数(集計 値)	1,758.0	0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	1	0.0	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における訪問診療(歯科を含む)の実施 日数【都道府県】	へき地における訪問診療(歯科を含む)の 実施日数(集計値)	29,607	97	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	24.0	3.8	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地における訪問看護の実施日数【都道府 県】	へき地における訪問看護の実施日数(集計 値)		0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり		0.0	-	-	-	-	-			
へき地診療	へき地保健指導所の保健活動日数【都道府県】	へき地保健指導所の保健活動日数(集計 値)	2,453	0	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の 記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	2.0	0	-	-	-	-	-			

へき地医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名		全国	京都府	二次医療圏					調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
					丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北				山城南
へき地診療	へき地保健指導所の保健活動対象者数【都道府県】	へき地保健指導所の保健活動対象者数(集計値)	16,827	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	13.0	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院数	へき地医療拠点病院数(集計値)	345	10	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.3	0.4	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療に関して一定の実績を有するものとして認定を受けた社会医療法人数	社会医療法人数(集計値)		0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり		0.0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への医師派遣実施回数及び派遣日数	へき地医療拠点病院からへき地へ医師を派遣した回数	14,077	719	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		へき地医療拠点病院からへき地へ医師を派遣した延べ日数	13,159	1,075	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への巡回診療実施回数【都道府県】	集計値	4,539	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	3.6	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への巡回診療日数【都道府県】	集計値	4,105	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	3.3	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への巡回診療延べ受診患者数【都道府県】	集計値	23,734	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	19.0	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への医師派遣実施回数【都道府県】	集計値	13,995	719	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	11.0	28.1	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への医師派遣延べ派遣日数【都道府県】	集計値	13,077	1,075	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	10.4	42.1	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への代診医派遣実施回数【都道府県】	集計値	3,605	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	2.9	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	へき地医療拠点病院からへき地への代診医派遣延べ派遣日数【都道府県】	集計値	3,363	0	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	2.7	0	-	-	-	-	-	-			
へき地診療の支援医療	遠隔医療等ICTを活用した診療支援の実施状況【都道府県】	集計値	337	3	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-			
行政機関等の支援	へき地医療支援機構の数		40	1	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
行政機関等の支援	へき地医療支援機構の専任・併任担当官数【都道府県】	へき地医療支援機構の専任・併任担当官数(集計値)	41	1	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0	0	-	-	-	-	-	-			
行政機関等の支援	へき地医療に従事する地域枠医師数【都道府県】	へき地医療に従事する地域枠医師数(集計値)	1374	56	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	1.1	2.1	-	-	-	-	-	-			
行政機関等の支援	協議会の開催回数【都道府県】	協議会の開催回数(集計値)	61	1	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.05	0.04	-	-	-	-	-	-			
行政機関等の支援	協議会等におけるへき地の医療従事者(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)確保の検討回数【都道府県】	協議会等におけるへき地の医療従事者(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)確保の検討回数(集計値)	35	1	-	-	-	-	-	-	へき地医療現況調査	R4年度	へき地医療現況調査の記入要領に準ずる
		人口10万人あたり	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-			

新興感染症の発生・まん延時における医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義		
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南					
入院 発熱外来	感染対策向上加算(1、2、3)・外来感染対策向上加算医療機関数	感染対策向上加算1届出医療機関数	1,272	27	—	—	—	—	—	—	診療報酬施設基準	令和5年	感染対策向上加算1届出医療機関数	
		感染対策向上加算2届出医療機関数	1,097	31	—	—	—	—	—	—	診療報酬施設基準	令和5年	感染対策向上加算2届出医療機関数	
		感染対策向上加算3届出医療機関数	2,072	43	—	—	—	—	—	—	診療報酬施設基準	令和5年	感染対策向上加算3届出医療機関数	
		外来感染対策向上加算届出医療機関数	17,241	336	—	—	—	—	—	—	診療報酬施設基準	令和5年	外来感染対策向上加算届出医療機関数	
入院	重症者の確保病床を有する医療機関における、3年以上集中治療の経験を有する医師／看護師／臨床工学技士数	(医師数)	8,593	180	—	—	—	—	—	—	厚生労働省調べ	令和5年	重症者の確保病床を有する医療機関における、3年以上集中治療の経験を有する医師	
		(看護師数)	17,173	540	—	—	—	—	—	—	厚生労働省調べ	令和5年	重症者の確保病床を有する医療機関における、3年以上集中治療の経験を有する看護師	
		(臨床工学技士数)	4,797	118	—	—	—	—	—	—	厚生労働省調べ	令和5年	重症者の確保病床を有する医療機関における、3年以上集中治療の経験を有する臨床工学技士数	
入院	確保病床数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
		うち、流行初期医療確保措置										医療措置協定	令和6年度	
		うち、重症者										医療措置協定	令和6年度	
		うち、特別な配慮が必要な患者										医療措置協定	令和6年度	
		うち、疑い患者										医療措置協定	令和6年度	
発熱外来	医療機関数(発熱外来)										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
		うち、流行初期医療確保措置対象協定締結医療機関										医療措置協定	令和6年度	
自宅・宿泊施設・高齢者施設での療養者等への医療の提供	医療機関数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
		うち、自宅										医療措置協定	令和6年度	
		うち、宿泊療養施設										医療措置協定	令和6年度	
		うち、高齢者施設										医療措置協定	令和6年度	
		うち、往診										医療措置協定	令和6年度	
		うち、電話・オンライン診療										医療措置協定	令和6年度	
	薬局数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
	訪問看護事業所数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
後方支援	医療機関数(後方支援)										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
医療人材	派遣可能医師数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
		うち、府外派遣可能数										医療措置協定	令和6年度	
		うち、感染制御・業務継続支援チームに所属している医師数										医療措置協定	令和6年度	
	派遣可能看護師数											医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照
うち、府外派遣可能数											医療措置協定	令和6年度		
	うち、感染制御・業務継続支援チームに所属している看護師数										医療措置協定	令和6年度		
全般	個人防護具を2か月以上確保している医療機関数										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	
全般	年1回以上、新興感染症患者の受入研修・訓練を実施又は外部の研修・訓練に医療従事者を参加させている割合										医療措置協定	令和6年度	・予防計画上の数値目標となる項目と同一であり、「予防計画作成手引き」を参照	

【データ一覧（感染症関係）】

- デング熱
- 麻しん（はしか）
- 風しん
- 先天性風しん症候群（CRS）
- 梅毒
- エイズ
- 結核
- ハンセン病
- ノロウイルス感染症（感染性胃腸炎）
- 重症熱性血小板減少症候群（SFTS）
- AMR（薬剤耐性）
- RSウイルス感染症
- 腸管出血性大腸菌感染症
- 季節性インフルエンザ
- 新型インフルエンザ等対策行動計画

○デング熱

➤ 発生状況

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5※
全国	221	249	341	293	338	245	201	461	43	8	99	59
京都府	7	11	5	11	8	6	3	12	0	0	0	0
府	0	0	0	0	3	1	0	3	0	0	0	0
市	7	11	5	11	5	5	3	9	0	0	0	0

※平成27年以降の報告は、全国的にすべて輸入症例のみ

※1～33週(8/16)現在

○麻しん（はしか）

➤ 発生状況

発生件数	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
京都府	1	3	2	2	8	1	0	0
府保健所	1	2	1	1	6	1	0	0
京都市	0	1	1	1	2	0	0	0
全国	35	159	187	282	744	10	12	6

➤ 予防接種率

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
第1期 (12～24月)	京都府	94.8	95.1	97.8	94.2	98.5	94.9	97.8	93.0
	全国	96.4	96.2	97.2	96.0	99.1	95.4	98.5	93.5
第2期 (5～7才)	京都府	93.4	91.5	92.4	93.5	94.6	93.1	93.8	93.3
	全国	93.3	92.9	93.1	93.4	93.5	94.1	94.7	93.8

特定感染症予防指針における達成目標、接種率95%

【データ一覧（感染症関係）】

○風しん

➤ 発生状況

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
京都府	1	0	0	24	25	0	0	0
(京都市除く)	(0)	(0)	(0)	(10)	(14)	(0)	(0)	(0)
全国	163	126	93	2,917	2,298	101	12	15

○先天性風しん症候群（CRS）

➤ 発生状況

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国	0	0	0	0	4	1	1	0	0

2023年は第21週(5/28)まで
京都府の数値は京都市も含む。

○梅毒

➤ 発生状況

発生件数	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
京都府	69	84	100	100	101	108	137
府保健所	18	13	35	41	13	30	42
京都市	51	71	65	60	45	78	95
近畿	928	1,198	1,198	1,604	1,286	1,425	2,631
全国	4,575	5,820	5,820	6,577	5,784	7,978	13,226

➤ 検査件数

京都府(京都市含む)

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
京都府 (京都市含む)	3,869	1,237	1,485	1,860	1,056
陽性数	26	5	19	23	19
陽性率	0.7%	0.4%	1.3%	1.2%	1.8%

(6月末時点)

【データ一覧（感染症関係）】

○エイズ

➤ 発生状況

		府内全体		(再掲)京都市		全国	
新規	29年	23	+3	19	+3	1,389	▲59
	30年	20	▲3	18	▲1	1,288	▲101
	R1年	16	▲4	15	▲3	1,231	▲57
	R2年	14	▲2	14	▲1	1,096	▲135
	R3年	6	▲8	4	▲10	1,053	▲43
	R4年	4	▲2	4	±0	892	▲161
累積報告数 ※1,2	29年	388		321		28,832	
	30年	408		339		30,120	
	R1年	424		354		31,351	
	R2年	438		368		32,447	
	R3年	444		372		33,500	
	R4年	448		376		34,392	

※1: 累積報告数は国のエイズ発生動向調査が開始された昭和59年からの累計

(現在の感染者・患者総数は不明)

※2: 報告数については、エイズ動向調査委員会報告から集計

【データ一覧（感染症関係）】

➤ 府内におけるH I V無料検査

○ 府保健所における検査実施件数

	総数	前年比	男性	女性	上半期	下半期
H29年	405	89.8%	274	131	220	185
H30年	382	94.3%	224	158	161	221
R元年	480	125.7%	325	155	238	242
R2年	290	60.4%	120	65	163	127
R3年	206	98.6%	124	87	102	104
R4年	314	152.4%	148	64	138	176

※男女比は、府の検査において例年概ね男2:女1

○ 府内全体(府保健所及び京都市)、全国の検査件数

	府内全体	前年比(再掲)	京都市	全国
H29年	3,928	99.4%	3,523(90%)	123,432
H30年	4,475	113.9%	4,093(91%)	130,759
R元年	4,817	107.6%	4,337(90%)	105,859
R2年	1,508	31.3%	1,218	46,901
R3年	1,653	109.6%	1,447	34,212
R4年	2,054	124.3%	1,770	42,006

➤ 保健所のエイズ相談状況

○ 府内全体(府保健所及び京都市)、全国の相談件数

	府内全体	前年比	(再掲)京都市	全国
H29年	365	98.9%	271	123,768
H30年	811	222.2%	615	127,830
R元年	378	46.6%	267	129,620
R2年	65	17.1%	48	66,519
R3年	133	54.7%	57	54,551
R4年	184	138.3%	69	67,009

【データ一覧（感染症関係）】

○結核

➤ 人口10万人当たりの結核罹患率(目標:10.0以下)

区 分		2016	2017	2018	2019	2020	2021
新登録結核患者数(人)	全国	17,625	16,789	15,590	14,460	12,739	11,519
	京都府	410	410	363	354	292	271
	府保健所	164	175	136	133	119	107
	京都市	246	235	227	221	173	164
罹患率(人口10万対)	全国	13.9	13.3	12.3	11.5	10.1	9.2
	京都府	15.7	15.8	14.0	13.7	11.3	10.6
	府保健所	14.5	15.5	12.1	11.9	10.7	9.7
	京都市	16.7	16.0	15.5	15.1	11.8	11.3
喀痰塗抹陽性肺結核新登録患者数(人)	全国	6,642	6,359	5,781	5,231	4,615	4,127
	京都府	155	172	136	130	112	94
	府保健所	65	71	45	45	44	38
	京都市	90	101	91	85	68	56
喀痰塗抹陽性肺結核罹患率(人口10万対)	全国	5.2	5.0	4.6	4.1	3.7	3.3
	京都府	5.9	6.6	5.2	5.0	4.3	3.7
	府保健所	5.7	6.3	4.0	4.0	3.9	3.4
	京都市	6.1	6.9	6.2	5.8	4.6	3.9
新登録結核患者数に占める割合	全国	37.7%	37.9%	37.1%	36.2%	36.2%	35.8%
	京都府	37.8%	42.0%	37.5%	36.7%	38.4%	34.7%
	府保健所	39.6%	40.6%	33.1%	33.8%	37.0%	35.5%
	京都市	36.6%	43.0%	40.1%	38.5%	39.3%	34.1%

➤ 全結核患者に対する地域DOTS実施率(京都市除く)(目標:95%以上継続)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
地域DOTS対象者数	185	228	238	268	196	188	155
地域DOTS実施者数	179	213	234	262	194	156	141
地域DOTS実施率	96.8%	93.4%	98.3%	97.8%	99.0%	83.0%	91.0%

➤ 全結核患者の治療失敗・脱落率(京都市除く)(目標:5%以下継続)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
前年新登録患者数	101	164	166	136	131	124	114
治療失敗	1	0	0	0	0	0	0
脱落中断	1	4	1	4	2	3	3
治療失敗・脱落率	2.0%	2.4%	0.6%	2.9%	1.5%	2.4%	2.6%

【データ一覧（感染症関係）】

➤ 潜在性結核感染症治療開始者のうち治療完了割合（京都市除く）

（目標：85%以上継続）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
前年新登録患者数	74	63	81	89	77	82	50
治療完了	67	51	73	80	64	72	42
治療完了率	90.5%	81.0%	90.1%	89.9%	83.1%	87.8%	84.0%

➤ 新登録患者に対する家庭訪問等指導実施率（京都市除く）（目標：100%）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021*	2022
新登録患者数	155	155	134	127	79	60	86
家庭訪問等指導実施者数	151	152	124	121	74	53	79
家庭訪問等指導実施率	97.4%	98.1%	92.5%	95.3%	93.7%	88.3%	91.9%

※山城北保健所のみ集計中

➤ 新登録肺結核患者の菌所見把握率（京都市除く）（目標：100%）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新登録肺結核患者数	119	138	101	94	89	72	63
培養検査結果把握数	119	138	101	93	88	66	62
培養検査結果把握割合	100%	100%	100%	98.9%	98.9%	91.7%	98.4%
菌同定検査結果把握数	119	138	101	93	84	72	63
菌同定検査結果把握割合	100%	100%	100%	98.9%	94.4%	100%	100%
薬剤感受性検査結果把握数	88	102	89	51	60	56	47

【データ一覧（感染症関係）】

○ハンセン病

➤ ハンセン病療養所入所者数

日本には、令和5年5月1日現在、812名の方が全国14カ所のハンセン病療養所(国立13カ所、私立1カ所)で生活されており、その中には9名の京都府出身者がおられる。入所者の平均年齢は約88歳と高齢になっている。

○ノロウイルス感染症（感染性胃腸炎）

➤ 令和4年/5年シーズンの全国的な流行状況

○ 例年、夏季には減少し、12月中旬頃に流行のピークを迎える。

前シーズンにおいては、全国的に第48週(11/28～12/4)から増加傾向となり、

第3週(1/16～1/22)に定点当たり7.71がピーク（京都府は第3週7.00がピーク）

		第45週	第46週	第47週	第48週	第49週	第50週	第51週	第52週	第1週	第2週	第3週	第4週
R4/	京都府	1.16	1.45	1.83	2.05	2.55	2.45	3.57	2.42	2.12	4.88	7.00	5.80
R5年	全国	2.79	3.22	3.22	3.82	4.38	4.97	5.6	4.17	3.5	5.79	7.71	7.39
R3/	京都府	2.74	3.43	3.39	6.70	8.62	8.38	9.72	3.62	4.26	6.17	7.25	5.18
R4年	全国	3.23	3.84	4.06	5.26	6.66	7.44	7.81	4.19	4.67	6.74	8.08	7.2
R2/	京都府	1.16	1.45	1.42	1.06	1.30	1.79	1.44	1.52	1.27	1.90	2.48	2.64
R3年	全国	1.79	2.08	2.38	2.11	2.41	2.81	2.92	3.17	2.22	2.53	2.91	2.84

京都府(京都市含む)の定点医療機関数 75カ所

警報開始基準値： 定点あたりの報告数 20人

警報終息基準値： 定点あたりの報告数 12人

➤ 社会福祉施設等での集団発生状況

R4/R5(9/5～ ※)	計35件、うち児童関係施設24件、介護老人福祉施設10件
R3/R4(9/6～9/4)	計28件、うち児童関係施設27件、介護老人福祉施設1件
R2/R3(8/31～9/5)	計13件、うち児童関係施設12件、介護老人福祉施設1件
R元/R2(9/2～8/30)	計14件、うち児童関係施設3件、介護老人福祉施設6件
H30/R元(9/3～9/1)	計21件、うち児童関係施設8件、介護老人福祉施設7件

※R5. 6. 23時点

【データ一覧（感染症関係）】

○重症熱性血小板減少症候群（SFTS）

➤ 発生状況（4類感染症指定、全数報告以降）※京都市を含む

累計 (~2022)	総数	東京	富山	石川	福井	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山	鳥取		
	803	2	1	2	3	10	2	24	1	12	3	7	34	6		
	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
	43	27	75	64	38	16	39	61	26	15	59	35	35	97	65	1

京都府の発生状況（推移）

京都府内では、現在までに計13例報告されている（うち、京都市が1例）。

年度	H27	H28	H29	H30	R2	R3	R4	R5※(8月時点)
報告数	2	1	1	2	2	3	1	1

○AMR（薬剤耐性）

➤ 年別報告数（基幹定点医療機関からの報告）

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全数把握	CRE	35	21	30	30	11
	VRE	1	3	0	2	1
	VRSA	0	0	0	0	0
	MDRA	0	0	0	0	0
定点把握	MRSA	(1.10)	(1.10)	(1.12)	(1.12)	(1.43)
	PRSP	(0)	(0)	(0)	(0.01)	(0)
	MDRP	(0)	(0)	(0)	(0.04)	(0)

※() 定点当たり報告数、2023年は4月末の暫定値

○RSウイルス感染症

➤ 発生状況

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023※
京都府	1,874	2,091	177	3,607	2,805	1,224
〈京都市以外〉	764	956	82	1,592	982	445
全国	120,743	140,093	18,097	226,952	120,333	45,189

※1週～22週(6/4)までの累積

【データ一覧（感染症関係）】

○腸管出血性大腸菌感染症

➤ 発生状況

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 [※]
京都府	72	45	48	36	49	73	37	46	58	19
〈京都市以外〉	37	19	14	18	17	34	16	12	35	7
全国	4,131	3,573	3,647	3,904	3,851	3,739	3,064	3,243	3,376	648

※1週～22週(6/4)までの累積

➤ 重症者の発生状況（京都市除く）

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 [※]
京都府内 発生数 (京都市 除く)	37	19	14	18	17	34	16	12	35	7

※1週～22週までの累積

【データ一覧（感染症関係）】

○季節性インフルエンザ

➤ 今シーズンの府内流行状況

- 日本では毎年一千万人(10人に1人)が感染、飛沫及び接触感染
- R4/R5シーズンは、全国、京都府ともに第51週に流行期入り
- 学級閉鎖等の校数は、第21週(5/22～5/28)までで延べ224校。

	流行入り *1	注意報レベル *2	警報レベル *3	ピーク 報告値	警報終息 レベル
R4/R5年	第51週 (12/19～12/25)	第3週 (1/16～1/22)	— —	第5週 27.02	— —
R3/R4年	流行なし	— —	— —	— —	— —
R2/R3年	流行なし	— —	— —	— —	— —
R1/R2年	第47週 (11/18～11/24)	第50週 (12/9～12/15)	— —	第52,53週 19.6	— —
H30/31年	第50週 (12/10～12/16)	第1週 (12/31～1/6)	第2週 (1/7～1/13)	第3週 51.17	第8週 (2/18～2/24)
H29/30年	第49週 (12/4～12/10)	第52週 (12/25～12/31)	第3週 (1/15～1/21)	第5週 48.58	第11週 (3/12～3/18)
H28/29年	第48週 (11/28～12/4)	第1週 (1/2～1/8)	第4週 (1/23～1/29)	第5週 32.49	第10週 (3/6～3/12)

- *1 流行の目安 : 1定点当たり患者報告数が1を超過したとき
- *2 注意報の基準 : 1定点当たり患者報告数が10を超過したとき
- *3 警報の基準 : 1定点当たり患者報告数が30を超過したとき

➤ 社会福祉施設等での集団発生状況

R4/R5 (9/5～)	計 55件 うち、児童関係施設52件、介護老人福祉関係施設2件
R3/R4 (9/6～9/4)	報告なし
R2/R3 (8/31～9/5)	報告なし
R1/R2 (9/2～8/30)	計 36件 うち、児童関係施設22件、介護老人福祉関係施設4件
H30/31	計 114件 うち、児童関係施設64件、介護老人福祉関係施設22件
H29/30	計 171件 うち、児童関係施設98件、介護老人福祉関係施設46件

【データ一覧（感染症関係）】

○新型インフルエンザ等対策行動計画

- 府内医療機関の登録申請施設数の内訳（特定接種の対象となる登録事業者）

（平成 28 年 3 月現在）

種別	病院	診療所	歯科	薬局	訪問看護 ステーション	助産所	合計
登録申請数	138	1,141	6	411	91	8	1,795

在宅医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
退院支援	退院支援を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	3,035	66	3	3	3	51	6	*	NDB	令和3年度	A246 入退院支援加算1～3を算定した診療所数	
	人口10万人対	2	3	3	2	2	3	1	*				
退院支援	介護支援連携指導を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	3,763	86	4	8	3	63	8	*	NDB	令和3年度	B005-1-2 介護支援連携指導料を算定した診療所・病院数	
	人口10万人対	3	3	4	4	2	4	2	*				
退院支援	退院時共同指導を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	1,554	41	*	*	*	41	*	*	NDB	令和3年度	B005 退院時共同指導料2を算定した診療所・病院数	
	人口10万人対	1	2	*	*	*	3	*	*				
退院支援	退院支援(退院調整)を受けた患者数(市町村別数値あり)	算定回数	3,401,170	101,591	2,420	6,128	2,879	69,334	19,352	1,478	NDB	令和3年度	A246 退院調整加算(退院時1回)の算定件数
		レセプト件数	3,286,191	98,290	2,411	6,026	2,849	66,662	18,916	1,426			
		人口10万人対(算定回数)	2,696	3,941	2,700	3,234	2,203	4,287	4,501	1,220			
		人口10万人対(レセプト件数)	2,605	3,813	2,690	3,180	2,180	4,122	4,399	1,177			
退院支援	介護支援連携指導を受けた患者数(市町村別数値あり)	算定回数	346,201	12,768	817	609	330	9,680	1,241	91	NDB	令和3年度	B005-1-2 介護支援連携指導料の算定件数
		レセプト件数	322,406	12,118	774	594	315	9,189	1,158	88			
		人口10万人対(算定回数)	274	495	912	321	252	599	289	75			
		人口10万人対(レセプト件数)	256	470	864	313	241	568	269	73			
退院支援	退院時共同指導を受けた患者数(市町村別数値あり)	算定回数	57,862	2,121	94	212	*	1,634	181	*	NDB	令和3年度	B005 退院時共同指導料2の算定件数
		レセプト件数	57,448	2,104	94	211	*	1,621	178	*			
		人口10万人対(算定回数)	46	82	105	112	*	101	42	*			
		人口10万人対(レセプト件数)	46	82	105	111	*	100	41	*			
退院支援	退院支援担当者を配置している診療所・病院数	退院支援担当者を配置している一般診療所数	400	-	-	-	-	-	-	-	医療施設調査	令和2年(3年毎)	一般診療所票(13)退院調整支援担当者「いる」の施設数
		人口10万人対	0.3	-	-	-	-	-	-	-			
		退院支援担当者を配置している病院数	2,189	88	3	7	4	59	14	1			
人口10万人対	2	3	3	4	3	4	3	1					
退院支援	退院患者平均在院日数	病院退院患者平均在院日数	31	35	-	-	-	-	-	-	患者調査	平成29年(3年毎)	
		一般診療所退院患者平均在院日数	13	9	-	-	-	-	-	-			
日常の療養支援	訪問診療を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	訪問診療を実施している診療所・病院数	25,867	733	26	56	25	506	81	39	NDB	令和3年度	C001 在宅患者訪問診療料(1日につき)を算定した診療所・病院数
		人口10万人対	21	28	29	30	19	31	19	32			
		訪問診療を実施している診療所・病院数(15歳未満)	467	16	*	*	*	8	4	4			
日常の療養支援	訪問看護事業所数、従事者数【NDB】(市町村別数値あり)	訪問看護事業所数【NDB】	4,095	80	4	4	*	61	11	*	NDB	令和3年	C005 在宅患者訪問看護・指導料を算定した医療機関数
		人口10万人対	3	3	4	2	-	4	3	-			
		訪問看護事業所数【NDB】(15歳未満)	3	-	-	-	-	*	-	*			
日常の療養支援	訪問看護事業所数、従事者数【介護サービス施設・事業所調査】(市町村別数値あり)	訪問看護事業所数	10,046	269	9	22	10	177	37	14	介護サービス施設・事業所調査	令和2年10月1日	訪問看護を実施している事業所数
		人口10万人あたり	8.0	10.4	10.0	11.6	7.7	10.9	8.6	11.6			
		訪問看護事業所数(15歳未満)	371	11	1	-	-	6	3	1			
人口10万人あたり	0.3	0.4	1.1	-	-	0.4	0.7	0.8					
日常の療養支援	訪問看護事業所数、従事者数【介護DB】	11,000	107	11	35	10	32	17	2	介護DB	平成29年3月		
日常の療養支援	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(市町村別数値あり)	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(市町村別数値あり)	371	11	1	-	-	6	3	1	介護サービス施設・事業所調査	H25年度	15才未満の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数
		人口10万人あたり	0.3	0.4	1.1	-	-	0.4	0.7	0.8			
日常の療養支援	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(0～4歳)(市町村別数値あり)	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(0～4歳)(市町村別数値あり)	240	6	-	-	-	3	2	1	介護サービス施設・事業所調査	H25年度	5才未満の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数
		人口10万人あたり	0.2	0.2	-	-	-	0.2	0.5	0.8			
日常の療養支援	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(5～9歳)(市町村別数値あり)	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(5～9歳)(市町村別数値あり)	177	6	-	-	-	4	1	1	介護サービス施設・事業所調査	H25年度	5～9才の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数
		人口10万人あたり	0.1	0.2	-	-	-	0.2	0.2	0.8			
日常の療養支援	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(10～14歳)(市町村別数値あり)	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所数(10～14歳)(市町村別数値あり)	134	3	1	-	-	1	1	-	介護サービス施設・事業所調査	H25年度	10～14才の利用者に対し訪問看護を実施している事業所数
		人口10万人あたり	0.1	0.1	1.1	-	-	0.1	0.2	-			
日常の療養支援	訪問薬剤指導を実施する診療所・病院数【NDB】(市町村別数値あり)	訪問薬剤指導を実施する診療所・病院数【NDB】(市町村別数値あり)	-	-	-	-	-	-	-	-	NDB	令和3年	C008 在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定した医療機関数
		人口10万人あたり	-	-	-	-	-	-	-	-			
日常の療養支援	訪問薬剤指導を実施する薬局数【NDB】(市町村別数値あり)	訪問薬剤指導を実施する薬局数【NDB】(市町村別数値あり)	7,227	6	6	-	-	-	-	-	NDB	令和3年	C008 在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定した薬局数
		人口10万人あたり	5.7	0.2	6.7	-	-	-	-	-			
日常の療養支援	訪問薬剤指導を実施する薬局・診療所・病院数【介護DB】	34,088	708	15	45	29	496	97	26	介護DB	令和3年		
退院支援 日常の療養支援 急変時の対応 看取り	麻薬小売業の免許を取得している薬局数、訪問薬剤指導を実施する薬局数	55,872	1,083	31	69	44	736	159	44	診療報酬施設基準	令和5年7月	調剤15在宅患者訪問薬剤管理指導の届出施設数	
人口10万人対	44.3	42.0	34.6	36.4	33.7	45.5	37.0	36.3					

在宅医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義									
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南												
日常の療養支援	訪問歯科診療を実施している診療所数(市町村別数値あり)	21,268	465	11	45	27	314	49	19	医療施設調査	令和3年度	C000 歯科訪問診療1(診療所)(1日につき)を算定した診療所数									
退院支援 日常の療養支援 急変時の対応 看取り	在宅療養支援診療所数									医療施設調査 (在宅医療にかかる地域別データ集(厚労省))	令和3年度	人口10万人あたり	17	18	12	24	21	19	11	16	C000在宅療養支援診療所(1)の届出施設数
	在宅療養支援診療所(1)施設数	213	4	0	0	0	4	0	0			C000在宅療養支援診療所(2)の届出施設数									
	在宅療養支援診療所(2)施設数	3,383	56	0	2	2	46	5	1			C000在宅療養支援診療所(3)の届出施設数									
	在宅療養支援診療所(3)施設数	11,158	293	15	28	2	201	33	14			C000在宅療養支援診療所(3)の届出施設数									
	人口10万人対	9	11	17	15	2	12	8	12												
退院支援 日常の療養支援 急変時の対応 看取り	在宅療養支援病院数									医療施設調査 (在宅医療にかかる地域別データ集(厚労省))	令和3年度	在宅療養支援病院(1)施設数	214	6	1	1	0	4	0	0	C000在宅療養支援病院(1)の届出施設数
	在宅療養支援病院(2)施設数	429	11	0	1	1	7	2	0			C000在宅療養支援病院(2)の届出施設数									
	在宅療養支援病院(3)施設数	960	17	0	0	2	10	5	0			C000在宅療養支援病院(3)の届出施設数									
	人口10万人対	1	1	0	0	2	1	1	0												
	人口10万人対	0.2	0.2	1.1	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0												
急変時の対応 看取り	在宅療養後方支援病院の届出施設数	420.0	10.0	0.0	2.0	0.0	5.0	3.0	0.0	診療報酬施設基準	令和4年3月	様式20 在宅後方支援病院の届出施設数									
退院支援 日常の療養支援 急変時の対応 看取り	在宅療養支援歯科診療所数	8,523	176	0	16	9	127	16	8	診療報酬施設基準	令和4年3月	歯科C001-3在宅療養支援歯科診療所の届出施設数									
日常の療養支援	訪問リハビリテーションを実施している診療所・病院・介護老人保健施設・介護医療院数	1,462	45	*	4	4	29	8	*	NDB	令和3年度	在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料1、2を算定した医療機関数									
日常の療養支援	訪問栄養食事指導を実施している診療所・病院数	331	17	-	-	-	-	-	-	NDB	令和3年度	在宅患者訪問栄養食事指導料1、2を算定した患者がいる医療機関数									
退院支援 日常の療養支援 急変時の対応 看取り	訪問看護ステーション従業者数	87,799	2,030	83	148	62	1,379	280	78	介護サービス施設・事業所調査	令和2年10月1日	訪問看護ステーション票(7)従業者数* *常勤兼任、非常勤については常勤換算数で常勤専任に合算									
日常の療養支援	訪問診療を受けた患者数 (市町村別数値あり)	算定回数	20,316,698	465,580	14,436	24,298	11,311	360,051	42,426	13,058	NDB	令和3年度	C001在宅患者訪問診療料算定件数 定期的な訪問診療の数								
		レセプト件数	10,501,954	229,624	6,818	11,816	6,719	177,386	19,914	6,971											
		人口10万人対(算定回数)	16,106	18,060	16,106	12,824	8,654	22,265	9,867	10,782											
		人口10万人対(レセプト件数)	8,325	8,907	7,607	6,236	5,140	10,969	4,631	5,756											
		訪問診療を受けた患者数(15歳未満) 算定回数	72,640	1,620	40	11	36	1,224	259	50											
		レセプト件数(15歳未満)	40,411	737	12	11	19	508	154	33											
		人口10万人対(15歳未満)(算定回数)	58	63	45	6	28	76	60	41											
		人口10万人対(15歳未満)(レセプト件数)	32	29	13	6	15	31	36	27											
日常の療養支援	訪問看護利用者数【NDB】 (精神以外) (市町村別数値あり)	算定回数	861,378	17,445	3,523	271	555	10,926	632	1,538	NDB	令和3年度	C005 在宅患者訪問看護・指導料の算定件数								
		レセプト件数	192,328	4,534	986	67	144	2,792	229	316											
		人口10万人対(算定回数)	683	677	3,931	143	425	676	147	1,270											
		人口10万人対(レセプト件数)	152	176	1,100	35	110	173	53	261											
		算定回数(15歳未満)	4,404	197	0	0	0	31	0	166											
		レセプト件数(15歳未満)	1,288	74	0	0	0	11	0	63											
		人口10万人あたり(15歳未満)(算定回数)	3	8	0	0	0	2	0	137											
	人口10万人あたり(15歳未満)(レセプト件数)	1	3	0	0	0	1	0	52												
	訪問看護利用者数【NDB】 (精神) (市町村別数値あり)	算定回数(精神)	1,222,781	19,607	0	1,168	1,319	14,789	2,331	0	NDB	令和3年度	I012 精神科在宅患者訪問看護・指導料の算定件数								
		レセプト件数(精神)	425,116	4,865	0	323	397	3,808	337	0											
		人口10万人対(精神)(算定回数)	969	761	0	616	1,009	915	542	0											
		人口10万人対(精神)(レセプト件数)	337	189	0	170	304	235	78	0											
		算定回数(精神)(15歳未満)	5,458	0	0	0	0	0	0	0											
		レセプト件数(精神)(15歳未満)	2,003	0	0	0	0	0	0	0											
人口10万人あたり(15歳未満)(算定回数)		4	0	0	0	0	0	0	0												
人口10万人あたり(15歳未満)(レセプト件数)	2	0	0	0	0	0	0	0													
日常の療養支援	小児の訪問看護利用者数 (市町村別数値あり)	小児の訪問看護利用者数	8,059	145	8	-	-	76	31	31	介護サービス施設・事業所調査	平成25年	訪問看護の提供を受ける利用者のうち、15歳未満の者								
		人口10万人あたり	6	6	9	-	-	5	7	25											
		小児の訪問看護利用者数(0~4歳)	3,620	61	-	-	-	30	15	15											
		人口10万人あたり	3	2	-	-	-	2	4	13											
		小児の訪問看護利用者数(5~9歳)	2,713	61	-	-	-	38	8	15											
		人口10万人あたり	2	2	-	-	-	2	2	13											
		小児の訪問看護利用者数(10~14歳)	1,731	23	8	-	-	7	8	-											
人口10万人あたり	1	1	9	-	-	0.5	2	-													

在宅医療提供体制構築に係る現状把握のための指標例

病期	指標名	全国	京都府	二次医療圏						調査名等	調査年 (調査周期)	定義	
				丹後	中丹	南丹	京都・乙訓	山城北	山城南				
日常の療養支援	訪問薬剤管理指導を受けた者の数【NDB】(市町村別数値あり)	訪問薬剤管理指導を受けた者の数(医療機関)算定回数	2,571	-	-	-	-	-	-	NDB	令和3年	C008 在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定件数	
		レセプト件数	1,462	-	-	-	-	-	-				
		人口10万人あたり	2.0	-	-	-	-	-	-				
		訪問薬剤管理指導を受けた者の数(薬局)算定回数	510,853	10,263	-	1,140	1,272	7,851	-				
		レセプト件数	223,059	6,013	-	914	-	5,099	-				
	人口10万人あたり	405.0	398.1	-	601.6	973.1	485.5	-					
日常の療養支援	訪問薬剤管理指導を受けた者の数【介護DB】	6,949,637	138,183	735	2,323	4,313	115,995	11,882	2,935	介護DB	令和3年		
急変時の対応	往診を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	往診を実施している診療所・病院数	35,364	1,007	36	65	39	716	111	40	NDB	令和3年度	C000 往診料を算定した医療機関数 往診(患家の求めがなくて行く訪問診療)の件数
		人口10万人あたり	28	39	40	34	30	44	26	33			
急変時の対応	往診を受けた患者数(市町村別数値あり)	算定回数	2,671,206	66,832	2,854	3,638	1,299	49,850	6,741	2,450	NDB	令和3年度	C000 往診料を算定した医療機関数 往診(患家の求めがなくて行く訪問診療)の件数
		レセプト件数	1,923,265	45,042	2,017	2,468	1,024	33,102	4,651	1,780			
		人口10万人あたり(算定回数)	2,118	2,592	3,184	1,920	994	3,083	1,568	2,023			
		人口10万人あたり(レセプト件数)	1,525	1,747	2,250	1,303	783	2,047	1,082	1,470			
急変時の対応	24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数	24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数	79,750	1,850	78	136	62	1,229	267	78	介護サービス施設・事業所調査	令和2年10月1日	訪問看護ステーション票(7)24時間体制をとっている訪問看護ステーション*の従事者数** 訪問看護ステーション*の従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士)** *訪問看護の活動状況が「活動中」のものでかつ、24時間対応体制加算の届出ありの施設 **常勤兼任、非常勤については常勤換算数で常勤専任に合算
		人口10万人対	63.2	71.8	87.0	71.8	47.4	76.0	62.1	64.4			
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(保健師)	1,020	19	-	2	-	15	2	-			
		人口10万人対	0.8	0.7	-	1.1	-	0.9	0.5	-			
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(助産師)	90	3	-	-	-	3	-	-			
		人口10万人対	0.07	0.12	-	-	-	0.19	-	-			
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(看護師)	50,753	1,364	59	105	50	902	199	49			
		人口10万人対	40.2	52.9	65.8	55.4	38.3	55.8	46.3	40.5			
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(准看護師)	4,343	81	3	6	-	52	11	9			
		人口10万人対	3.4	3.1	3.2	3.2	-	3.2	2.6	7.4			
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(理学療法士)	11,300	158	5	7	7	107	23	9			
		人口10万人対	9.0	6.1	5.6	3.7	5.4	6.6	5.3	7.4			
24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従事者数(作業療法士)	4,927	77	5	4	-	56	6	6					
人口10万人対	3.9	3.0	5.6	2.1	-	3.5	1.4	5.0					
看取り	在宅看取り(ターミナルケア)を実施している診療所・病院数(市町村別数値あり)	医療機関数	10,909	313	14	29	11	207	40	15	NDB	令和3年度	C001 在宅患者訪問診療料(1日につき)を算定した診療所数
		人口10万人対	9	12	16	15	8	13	9	12			
看取り	在宅ターミナルケアを受けた患者数(市町村別数値あり)	算定回数	168,146	3,104	176	222	89	2,150	343	124	NDB	令和3年度	C001 在宅患者訪問診療料(1日につき)の算定件数
		レセプト件数	161,500	2,935	174	222	81	2,005	333	120			
		人口10万人対(算定回数)	133	120	196	117	68	133	80	102			
		人口10万人対(レセプト件数)	128	114	194	117	62	124	77	99			
看取り	ターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数	ターミナルケア対応訪問看護ステーション数	20,092	269	9	22	10	177	37	14	介護サービス施設・事業所調査	令和2年10月1日	訪問看護ステーション票(3)加算等の届出の状況でターミナル体制の届出「あり」の施設数
		人口10万人対	15.9	10.4	10.0	11.6	7.7	10.9	8.6	11.6			
看取り	看取り数(死亡診断のみの場合を含む)(市町村別数値あり)	算定回数	239,429	4,491	309	473	175	2,806	586	142	NDB	令和3年度	C001 在宅患者訪問診療料(1日につき)の算定件数
		レセプト件数	239,337	4,481	309	473	175	2,796	586	142			
		人口10万人対(レセプト件数)	190	174	345	250	134	173	136	117			
看取り	在宅死亡者数	在宅死亡数	442,520	9,009	524	865	433	5,654	1,182	351	人口動態統計	令和3年(毎年)	在宅死亡者数には自宅、介護老人保健施設、介護医療院、老人ホームを含む。
		総死亡者数	1,439,856	26,654	1,537	2,562	1,543	15,889	4,168	955			
		在宅死亡率	0.31	0.34	0.34	0.34	0.28	0.36	0.28	0.37			